

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月15日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート**

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 関 伊知郎 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成15年10月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	81,951 [482,611]	(1.9 [2.2])	15,274 (1.8)	
14年8月中間期	80,450 [472,131]	(0.3 [1.6])	15,556 (7.4)	
15年2月期	156,299 [931,808]		27,034	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	15,874 (0.1)		7,807 (6.5)		80	61
14年8月中間期	15,858 (6.1)		7,330 (26.2)		75	67
15年2月期	27,730		12,621		130	29

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 96,858,137株 14年8月中間期 96,870,178株 15年2月期 96,866,815株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	19	00	—	—
14年8月中間期	19	00	—	—
15年2月期	—	—	38	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	298,251	148,863	49.9	1,536	94
14年8月中間期	282,125	140,723	49.9	1,452	72
15年2月期	236,278	142,774	60.4	1,474	05

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 96,857,312株 14年8月中間期 96,868,654株 15年2月期 96,858,697株

期末自己株式数 15年8月中間期 825,821株 14年8月中間期 814,479株 15年2月期 824,436株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	162,000 [966,600]	28,000	13,500	19	00
				38	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円 38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	91,258		106,422		45,084	
2.加盟店貸金	9,276		13,159		8,535	
3.有価証券	-		2,994		7,000	
4.たな卸資産	4,540		2,891		2,809	
5.繰延税金資産	1,578		1,577		1,704	
6.短期貸付金	4,575		8,113		8,732	
7.未収入金	12,799		16,619		10,282	
8.その他	8,403		9,486		10,467	
9.貸倒引当金	1,095		1,057		1,165	
流動資産合計	131,338	46.5	160,208	53.7	93,451	39.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)自社有形固定資産						
1.建物	5,891		5,630		5,752	
2.器具及び備品	3,169		1,840		2,842	
3.その他	9,511		10,296		10,333	
自社有形固定資産合計	18,572	6.6	17,767	6.0	18,928	8.0
(2)貸与有形固定資産						
1.建物	16,251		15,804		16,232	
2.器具及び備品	10,231		5,071		8,469	
3.その他	7,935		7,273		7,215	
貸与有形固定資産合計	34,418	12.2	28,149	9.4	31,917	13.5
有形固定資産合計	52,990	18.8	45,916	15.4	50,846	21.5
2.無形固定資産	9,770	3.5	9,757	3.3	9,733	4.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	20,197		9,723		11,608	
(2)繰延税金資産	2,245		2,027		2,449	
(3)敷金	60,235		65,280		63,610	
(4)その他	7,353		7,242		6,438	
(5)貸倒引当金	2,005		1,905		1,860	
投資その他の資産合計	88,026	31.2	82,369	27.6	82,246	34.8
固定資産合計	150,787	53.5	138,043	46.3	142,826	60.4
資産合計	282,125	100.0	298,251	100.0	236,278	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,986		3,286		1,671	
2.加盟店買掛金	88,705		90,450		40,066	
3.加盟店預り金	2,086		984		2,262	
4.未払法人税等	5,517		5,205		5,360	
5.預り金	13,662		20,663		18,660	
6.その他	14,674		16,214		12,621	
流動負債合計	128,632	45.6	136,804	45.9	80,643	34.1
固定負債						
1.退職給付引当金	3,967		4,130		4,029	
2.役員退職慰労引当金	200		249		248	
3.預り保証金	4		4		5	
4.預り敷金	8,546		8,149		8,524	
5.その他	51		49		52	
固定負債合計	12,770	4.5	12,583	4.2	12,860	5.5
負債合計	141,402	50.1	149,387	50.1	93,503	39.6
(資本の部)						
資本金	16,658	5.9	16,658	5.6	16,658	7.0
資本剰余金						
1.資本準備金	17,056		17,056		17,056	
2.その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	17,056	6.0	17,056	5.7	17,056	7.2
利益剰余金						
1.利益準備金	2,668		2,668		2,668	
2.任意積立金	94,813		102,470		94,813	
3.中間(当期)未処分利益	11,315		11,772		13,508	
利益剰余金合計	108,797	38.6	116,910	39.2	110,990	47.0
その他有価証券評価差額金	92	0.0	38	0.0	211	0.1
自己株式	1,696	0.6	1,723	0.6	1,720	0.7
資本合計	140,723	49.9	148,863	49.9	142,774	60.4
負債・資本合計	282,125	100.0	298,251	100.0	236,278	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 入		%		%		%
加盟店からの収入	58,845		60,009		114,129	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 456,029百万円 当中間会計期間 466,468百万円 前事業年度 900,752百万円 また直営店売上高との合計は次のと おりであります。 前中間会計期間 472,131百万円 当中間会計期間 482,611百万円 前事業年度 931,808百万円)						
その他の営業収入	5,503		5,799		11,114	
売 上 高	16,101	(100.0)	16,142	(100.0)	31,055	(100.0)
営業総収入合計	80,450	100.0	81,951	100.0	156,299	100.0
売 上 原 価	11,723	(72.8)	11,566	(71.7)	22,558	(72.6)
売 上 総 利 益	(4,377)	(27.2)	(4,576)	(28.3)	(8,496)	(27.4)
営業総利益	68,726	85.4	70,384	85.9	133,740	85.6
販売費及び一般管理費	53,170	66.1	55,110	67.3	106,706	68.3
営業利益	15,556	19.3	15,274	18.6	27,034	17.3
営業外収益	542	0.7	660	0.8	992	0.6
営業外費用	240	0.3	60	0.0	297	0.2
経常利益	15,858	19.7	15,874	19.4	27,730	17.7
特別利益	1,099	1.4	172	0.2	1,099	0.7
特別損失	3,619	4.5	3,013	3.7	6,123	3.9
税引前中間(当期)純利益	13,338	16.6	13,033	15.9	22,705	14.5
法人税、住民税及び事業税	5,365	6.7	4,803	5.9	9,557	6.1
法人税等調整額	643	0.8	422	0.5	527	0.3
中間(当期)純利益	7,330	9.1	7,807	9.5	12,621	8.1
前期繰越利益	3,985		3,964		3,985	
中間配当額	-		-		1,840	
合併による自己株式消却額	-		-		1,257	
中間(当期)未処分利益	11,315		11,772		13,508	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品
貯 蔵 品

主として売価還元法による原価法
最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：4 年から 50 年

器具及び備品：2 年から 20 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

1. 1 株当り情報

当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

なお、当中間会計期間は、これによる影響はありません。

2. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 17 年 3 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を 42.05% から 40.49% に変更しております。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。